



TITLE:

京大広報 No. 76

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 76. 京大広報 1972, 76: 315-321

ISSUE DATE:

1972-11-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209616>

RIGHT:

京大広報

No. 76

京都大学広報委員会

総長、学生部長の掲示について

最近の学内の事態にかんがみ、総長は11月4日、学生部長は11月7日次の掲示を出した。

(掲示第27号)

大学としては、かねてから暴力を厳しく戒めてきたが、最近大学構内において暴力行為がひん発していることは、遺憾にたえない。暴力によって事を決しようとする行為は、いかなる社会においても、決して容認されるところではない。

また、11月1日の総長と京院協・同学会との話し合いの場に、ヘルメットを着用した一部学生の集団が押しかけて、混乱が起り、話し合いを妨げたことは、許されるべきことではない。

このような事態が今後発生することのないよう、ここに厳重な警告を発するものである。

全学の深い理解を求める。

昭和47年11月4日

京都大学総長 前田敏男

(掲示)

学生諸君へ

これまでも再三にわたり、暴力を絶対に用いないう、きびしく戒めてきたことは、周知のはずである。暴力により自己の主張を他人に押しつけ、あるいは他入の主張を封じようとするがごときは、一般の社会はもとより、特に言論の自由が確保されるべき大学においては、断じて許されることではない。それにもかかわらず、さる10月27日に、理学部4回生の1学生が暴力により鼻骨骨折にいたる負傷を受けるなど、最近本学の構内において、この種の行為が頻発している。

このような事態が続けば、大学における自治は

内部から崩壊するにいたるであろう。さきに、総長の厳重な警告があったが、学生部長としてもここに重ねて、広く学生諸君にこのことを訴え、一部諸君の強い自省を求めるものである。

昭和47年11月7日

学生部長 川又良也

自然科学系研究廃棄物の 処理について

7月24日京大災害研グループにより工学部化学系教室のためますの沈泥に、多量の金属水銀が含まれていることが指摘された。また、9月13日にふたたび同グループにより北部構内の幹線排水路中に、さらに9月19日には「毒物たれ流しを糾弾する会」によって、その個所のほかに農学部実験室付近の幹線排水路にも金属水銀の存在が指摘された。

本来水銀に限らず、有害物質は実験室外に出さないことをもって、研究者の基本的姿勢とすべきであるが、このたび大学構内排水路に金属水銀が発見されたことはまことに遺憾であり、総長として管理上の責任を痛感するものである。また大学構内の排水は京都市下水道に流入しているが、金属水銀が構内排水路のためますなどで捕捉されず、下水道まで流出したやも知れぬという不安を関係住民の方々に抱かせたことに対して深く陳謝するものである。

環境の汚染が進み、各種の公害の発生がみられ、環境の保全が強く要請されている今日、社会に対して指導的役割を果たすべき大学において、このような事態を生じたことを深く反省すると

もに、大学における研究・教育と強い社会的要求である環境の保全とのかかわりを認識し、安全教育の徹底をはかり、廃棄物の処理にはより慎重を期すべきものとする。

すでに京都大学においては自然科学系の研究・実験により生ずる廃棄物処理などについて、全学的立場から専門的に検討することの必要性を認め、本年4月10日の部局長会議において廃棄物処理等専門委員会を設けることを決定した。同委員会は4月16日に発足し、廃棄物処理基準等の検討を行なってきたが、8月1日廃棄物処理基準案のほか、当面の急務として実施すべき事項をまとめ、別項のごとき中間答申を行なった。8月5日自然科学系部局長会議が開かれ、同答申を了承し、以来関係部局は答申の線に沿って廃棄物の安全管理に努力している。

大学の各部局は構成・研究内容などそれぞれ性格が異なり、したがって安全管理の組織・廃棄物処理基準なども各部局ごとに考慮されるべきものである。廃棄物処理に関して現在までに各部局でとられた措置の概要を述べれば以下のごとくである。

工学部においては昨年7月に「安全委員会」を組織し、本年度に実験室における「廃棄物処理基準」、「廃棄物処理に関する学部の暫定措置」、「廃棄物処理の将来計画」等を定め実施している。金属水銀排出が指摘されて以来、化学系実験室では7月25～27日、金属系ならびに資源教室では8月1～3日に逐次実験を停止して屋外の排水路の清掃、屋内の清掃点検、有害薬品の点検、有害物質を含む機器の点検・整備などを行ない、安全確認ののち実験を再開した。屋外ためますの改修、屋内排水系のトラップ改修、屋内排水管の清掃を行っており、また定期的に排水路ためますの点検および水質検査を実施している。なお、安全教育の一環として専門科目の開講を考えている。

理学部では本年始め「環境保全問題委員会」を設けて検討を重ね、7月13日に「研究廃棄物暫定処置指針（第1次）」を定め、すみやかにその周知徹底をはかり、実施に移したが、さらに10月2日より7日まで各教室ごとに、有害薬

品および水銀使用機器の点検、排水系の清掃、ためますの泥の回収と清掃などが行なわれた。

農学部においては6月に「廃棄物処理委員会」を設け、9月14日「農学部廃棄物処理基準」、「農学部廃棄物処理に関する暫定措置」を定めて実施に移している。9月7～8日に実験室周辺のためますの清掃を行ない、ついで金属水銀排出が指摘された直後、9月23日に実験停止し、排水路の全面的清掃を行なった。実験再開に際しては有害物質使用機器の点検整備、実験室の清掃・点検を行ない、有害物質の安全処理の一層の周知徹底をはかった。排水路の改修等の措置をとり、また定期的にためますの点検、水質検査を実施している。

医学部（基礎）においては8月11日「医学部（基礎）廃棄物処理委員会」を設け、「屋外排水系統清掃要領」を作成し、9月1日に構内排水系統の清掃を完了した。さらに「医学部（基礎）における廃棄物処理方法」を検討し、10月19日に決定、実施に移している。

薬学部においては8月に「薬学部廃棄物処理委員会」を設け、「薬学部廃棄物処理指針」を作成し、実施に移している。また定期的に水質検査、ためますの点検などを行っており下水道本管の手前にためますの増設を考慮している。

教養部は年間消費薬品が自然科学系諸学部に比して少量であるが、「教養部廃棄物処理委員会」において「廃棄物処理に関する暫定措置」を作成し、理科系教室へ周知徹底をはかり、また9月2日には理科系建物の排水溝の清掃を実施した。

病院地区においては、医学部附属病院では「廃棄物処理委員会」を組織し、9月に排水溝の点検・水質検査を行ない、10月17日「病院廃棄物処理基準」および「同暫定措置」を決定し、実施に移しており、結核胸部疾患研究所・ウイルス研究所は医学部附属病院西部と合同して「廃棄物処理等実行委員会」を設け水質検査を行なった。

宇治地区においては排水が宇治川に流入する関係から、とくに排水に留意し、化学研究所では昭和44年以来「実験室廃液排出基準」を制定

し、規制を行なってきたが、府条例制定にともない現在では各研究所ともこれに準拠した規制にしたがっている。この間昭和45年および46年にわたり宇治川との間に総容量2,000トンの緩衝池が設けられた。本年6月には「同地区廃棄物処理委員会」を組織し、9月以降は定期的に水質検査を行なうこととし、また排水路の整備など検討を行なっている。

本学においては、別項の廃棄物処理等専門委員会中間答申にそって、全学的見地からも廃棄物処理施設設置の必要性を認め、その具体化に努力している。

なお、大学内のみならず一般の廃棄物処理に関しては今後の研究にまっところが大きく、研究施設の設置をも考慮している。

以上関係各部署においては、研究廃棄物の処理に関して尽力されつつあるが、今回の水銀排出問題を大学に対する重大な警告としてうけとめ、処理方法の周知徹底、排水路の安全管理、安全教育等になお一層の努力を重ねる所存である。

京都大学総長 前 田 敏 男

廃棄物処理等専門委員会および その中間答申について

本委員会は昭和47年4月10日における部局長会議の決定にもとづき、下記の構成をもって発足した。

理学部、工学部、農学部	各2名
医学部、薬学部、教養部、附属病院	各1名
宇治地区研究所、吉田地区研究所	各1名
保健管理センター長	
放射性同位元素総合センター長	

計14名

第1回 4月26日 委員長横尾教授(工)、副委員長小野寺教授(農)を選出した。

第2回 5月16日 廃棄物処理基準小委員会の設置を決定した。基準小委員会は6月16日および7月14日に開催し、小委員長に横尾教授を選出し、工学部廃棄物処理基準案、理学部研究廃棄物第1次暫定処置指針案および他大学の処理基準等を参照し、検討を行ない、委員会案の作成

に当った。

第3回 8月1日 小委員会作成の廃棄物処理基準案を審議し、また当面の急務として実施すべき事項を検討して、下記の中間答申を総長に答申することとした。

第4回 9月19日 理学部、農学部、教養部の廃棄物処理に関する基準等の報告を受け、今後の運営について検討した。

廃棄物処理等専門委員会中間答申

昭和47年8月1日

京都大学総長

前 田 敏 男 殿

廃棄物処理等専門委員会

委員長 横 尾 義 貫

本委員会では、廃棄物処理基準の作成等作業を致して参りましたが、当面の急務として、下記の事項を実施されることを要望致します。

(1) 部局における処理基準等の整備

本「廃棄物処理基準案」(別紙)に基づき、各部局は、その特殊性を考慮して、それぞれの部局内処理基準を作成し、かつ具体的措置を講じ、あるいは指針等を整備すること。

(2) 排水系の点検整備

(a) 排水系統図の完備

排水系統図は、施設部で一応整備されているが、各部局と連絡のうえ、より完全なものとする。

(b) 水質検査

市下水道への排出部附近その他必要と思われる箇所の排水について、水質試験を早急に実施すること。

(c) 排水路の点検等

化学実験室等有害物質を使用する特別建物附近の排水路を点検し、清掃すること。

(3) 処理施設の設置

各部局で貯留された可燃性廃溶媒や、沈澱などの廃棄物を全学的に集中して処理することとし、これに必要な焼却装置や固体化設備等の処理施設を早急に用意すること。

〔別 紙〕

廃棄物処理基準案

1. 廃有機溶媒および廃油は原則として研究室で貯蔵し、爆発物の混在しないよう特に注意する。
2. 水銀、カドミウム、クロム（六価）、鉛、銅、亜鉛、鉄（溶解性）、マンガン等の重金属と、その化合物およびヒ素、フッ素等の化合物は流しに投棄せず、適当な方法で回収し、極力固形にして保存する。一次、二次電池廃品もこれに含める。
金属の種類により分けられる場合は別々に貯蔵することが好ましい。
3. 酸、アルカリはできるだけ中和して流しに投棄する。中和が困難なときは、多量の水でうすめながら（PH 5.8～8.6）になるように）流しに投棄する。
4. シアン化合物、有機リン化合物は適当な方法で処理して無害にしてから投棄する。
5. 悪臭物質は適当な方法で処理して極力無臭にしてから投棄する。
6. 病原微生物付着材料は適当な方法で滅菌処理する。
7. 廃棄物処理の細目については、この基準に準拠して各部局の廃棄物処理に関する委員会で定める。
8. 放射性廃棄物は別途規定に従って処理されるので、この基準の対象外とする。

廃棄物処理に関する暫定措置

- 1 廃有機溶媒および廃油の処理法の一例
廃有機溶媒および廃油の処理は次のようにして行なう。
 - (1) 下水処理するもの
現時点で焼却するより下水処理を行なった方が有効と考えられる次のものについては、当分の間大量の水とともに下水に投棄する。
メタノール、エタノール、酢酸等
 - (2) 焼却処理するもの
下水処理に適さないものについては、次の3種に分類して各研究室で適当な容器に貯蔵する。
 - a) 含ハロゲンおよび含硫黄化合物
 - b) a 以外の水溶性溶媒
 - c) a 以外の非水溶性溶媒および廃油

回収貯蔵した廃液は各部局の廃棄物処理に関する委員会等の指示に従って処理する。

焼却回収作業の便宜のため回収容器には、上記の a) には青、b) には黄、c) には赤の着色または色テープを付ける。

爆発物あるいは、燃焼残渣を生ずるものは、あらかじめ適当な手段で除去しておく。

混合によって爆発、発火等の危険な現象を惹起する恐れのあるものは入れないこと。

各容器の内容物の大略を記した荷札をつける。

沸点が気温より低い溶媒（例えば、エーテル、石油エーテル、二硫化炭素等）は現在の設備では焼却に危険がともなうため、各研究室で回収再使用すること。

2 有機溶媒以外の廃棄物処理法の一例

(1) クロム酸混液 (Beckman Solution)

クロム酸混液は、廃アルコール、その他の還元剤で3価クロム (Cr^{3+} , 緑色) まで還元してから、工業用炭酸ソーダを少量ずつ注意して加えて中和し（このとき発泡して飛沫がとぶから注意すること）水酸化クロムの沈澱が沈静するまで放置した後、上澄液だけを流しに投棄する。沈澱は乾燥して貯蔵する。

実験器具の汚染の種類、洗浄の目的にもよるが、次の溶液に一夜浸漬することにより、代替できる場合が多い。

a) 洗剤水溶液

b) 硫酸一硝酸混液

(2) 重金属などを含む液

可溶性のカドミウム、鉛、銅、亜鉛、マンガン、クロム（重クロム酸、クロム酸以外）等を含む液は、工業用炭酸ソーダを充分過剰に加えて、よくかきまぜ沈澱を作る。

しばらくしてから、これに市販の塩化カルシウム溶液（塩化カルシウム 40g/ℓ）を液 1ℓ あたり約 10mℓ、塩化第二鉄溶液（塩化第二鉄 10g/ℓ）を液 1ℓ あたり約 10mℓ の割合で加え、充分に沈澱が沈みきったら上澄液は充分に薄めて投棄する。沈澱は集めて保管する。

(3) シアン化合物その他

シアン化合物およびイソニトリル、ホルマリン有機リン化合物、フェノール等の悪臭物質は、次亜塩素酸ナトリウム*またはサラン粉を加え、酸化分解してから流しに投棄する。

(*) 次亜鉛素酸ナトリウム溶液が、木材、布等にしみ込んだ状態で放置すると発火、火災の危険があるので、取扱いに注意すること。

3 処理操作の一例

(1) 使用済の金属水銀は、一カ所に集め*、水銀表面を水で被覆し、空気中への露出をさける。

(*) こぼれた水銀を捕集するにはスポイドで吸いとる。捕集できない微粒子状水銀は、アマalgamを作りやすく、スズ箔、亜鉛板あるいは清浄にした銅板で付着させる。1mm銅線の先にハンダをつけたものを捕集棒として微粒子水銀を付着させるのも一案である。

(2) 洗浄液について

a) 沸騰石鹼水：水2ℓ当り普通の浴用石鹼100gを削片にして加え（または粉石鹼を用いてもよいが良質のものを要す）ステンレスパットなどに入れて加熱し沸騰させたもので、この状態で器具を浸漬し約10分煮沸すれば、被膜状の有

機物はたいいてい除去できる。この液は使用中に酸性になると脂肪酸が遊離し、洗浄後の器具に付着するから、ときどき炭酸ソーダを少量加えて液をアルカリ性に保つとよい。

b) 濃硫酸—硝酸（1：1）混液：クロム酸混液より多少劣る場合もあるが、可成り強力な洗浄力をもっている。但し、このものを開放状態で放置すると少量ずつながら硝酸蒸気が出るので金属性測定器具などがある部屋は避けドラフト内におくのがよい。

また空中水分を徐々に吸収して液量が増大するとともに洗浄力が低下するので、なるべくふた（ガラス板でもよい）をするようにするとよい。

昭和46年度予備的経費配当実績調

(職員旅費)

区 分	金 額	備 考
1. 文 部 省 配 賦 額	114,354,000	円
2. 学 内 配 当 額	98,212,090	
3. 差 引 配 当 残 額	16,141,910	
(1) 控 除 残 額	68,650	{ 控 除 額 4,532,580円 本部へ配当 4,463,930円
(2) 配 当 残 額	16,073,260	欠員の分その他
4. 拡大部局長会議決定による追加配当額	3,553,120	
(1) 欠員充員に伴う追加配当	1,445,270	
(2) 教 養 部 調 整	1,435,780	
(3) 前年度当初配当額と比較し調整	672,070	
5. 差引予備費使用財源	12,588,790	(3-4)
6. 予備的経費配当額	12,588,790	
(1) 会 議 出 席 旅 費	274,730	
(2) 特 別 事 業 旅 費	730,000	
(3) 一 般 旅 費	9,298,060	
(4) 本 部 経 費 補 足	2,286,000	

(校 費)

区 分	金 額	備 考
1. 文 部 省 配 賦 額	5,201,445,000	円
2. 学 内 配 当 額	4,947,053,200	
3. 差 引 配 当 残 額	254,391,800	
(1) 控 除 残 額	77,257,670	{ 控 除 額 171,757,670円 本部へ配当 94,500,000円
(2) 配 当 残 額	177,134,130	欠員分その他 (予備的経費配当後、そ の中の事項に対し文部 省よりの配賦 30,634,000円を含む。)
4. 拡大部局長会議決定による 教官当積算校費追加配当額	53,217,560	
(1) 欠 員 充 員 分	14,932,280	
(2) 教 養 部 調 整	36,506,600	
(3) 法 学 部 調 整	1,300,000	
(4) 前年度当初配当額と 比較し調整	478,680	
5. 差引予備費使用財源	201,174,240	(3-4)
6. 予 備 的 経 費 配 当 額	201,174,240	
(1) 教 育 ・ 研 究 経 費	76,392,400	
教育・研究用機器整備	4,500,000	
教育・研究用図書整備	18,750,000	
教育・研究用事業費	12,546,000	
教育・研究用施設整備 (営繕的経費)	30,529,000	
大学院生研究条件改善	10,067,400	
(2) 厚 生 補 導 費	65,630,930	
学生食堂整備	25,600,000	
学生寮整備	5,910,000	
課外活動施設整備等	15,180,000	
総合体育館経費	18,540,930	
学生懇話室紀要刊行費	400,000	
(3) 入 学 試 験 経 費	3,130,910	
(4) 管 理 運 営 費	56,020,000	
庁舎等管理運営	13,490,000	
事務改善等	9,475,000	
施設等整備	33,055,000	

月 曜 会 メ モ

第106回 (9.4) 司会 本山幸彦会員

今回は会員の交替はなかった。各部局の状況報告としては、教養部、教育学部から次のような報告があった。教養部は例年9月10日開始の授業を一週間繰り上げて9月4日に開始し、9月18日より10月7日まで前期試験を実施、10月11日から授業再開することが報告され、教育学部からは、教育実習差別指導に対する反省をふまえた学習活動の一環として、9月からの実習生へのオリエンテーションと、全学的な差別解放への関心の喚起を意図して、8月30日法経第1教室で同和問題と障害児問題についての学習講演会、および映画が行なわれたことが報告された。

ついで、本題である大学問題検討委員会第1部会改革案について、川村会員の報告と会員の討論が行なわれた。川村会員の報告は、8月12日の大検委総会で第1部会案が、若干の修正を加えて答申として決定されたこと、少数意見を附記した形で印刷中であることなどであった。その後、川村会員から総会で論議された問題点、いいかえれば反対意見が紹介され、これらの問題をめぐって討議が行なわれた。

川村会員によって紹介された総会でのおもな反対意見、すなわち少数意見のうち目立ったものは次のようなものである。1) 第1部会の答申は、全体として具体性をもっていない。2) 大学の使命についての論理的統一性がなく、羅列的である。たとえば社会との関連についても、それを扱った部分に記されているにすぎない。3) 第2部会案をもとに提出された大検委の前回答申では、4年一貫制の大学教育を主張していたにもかかわらず、今度の答申では、一般教育を中心とする時期の中にはさんだサンドイッチ型の3段階制になっていて明らかに相違点がある。

これらの問題点について川村会員の説明をきいた会員の中から提出された質問は、以下のようなものであった。1) 研究・教育を不即不離のものとして内包した基本的な単位である「部」と教育の3段階制との関係は、まず入学生を部に編入して一応専門性の自覚を育て、次に部から出して一般教育を行ない、最後に再び部でより高次の専門教育を実施するという過程を通じ、研究と密着した形での学習指導によって創造能力と専門知識をもつ人間形成を行なうものだというが、この制度では研究者養成にかたよりすぎないかという質問。2) 同じ部の教育制度について、1)とは逆に、中途半端な研究者養成しかできないのではないか。第一段階の部での専門教育とはどの程度のものか、それがはっきりしないと失敗するのではないかという疑問。3) 一般教育とはどんな内容か。語学をどのように取り扱うのか。総じて一般教育の概念が曖昧ではないか。4) 答申が実施にうつされるとしても、さまざまな困難が予想されるが、それをどうするのか。などであった。

今回も第1部会答申が印刷中で、資料は準備されなかったもので、これ以上立ち入った討論はなされなかったが、総長に答申がなされた後、資料を配布し、全体像を明確にして、さらに問題点を考えることにして解散した。

なお、今回は10月2日、化学研究所の司会で開催されることに決った。

(本山幸彦会員)